

市営住宅入居のご案内

申込資格

公営住宅に応募される方は、次の1から4までの要件をすべて満たしている必要があります。

※当選後、入居決定には5・6の要件も必要になります。

1 現に同居し、または同居しようとする親族等のある方

※親族等には、婚姻の届出はしていないが、事実上の婚姻関係と同様の事情にある人、3ヶ月以内の婚姻予定者又は性別が同一であって婚姻関係と異なる社会生活を営む関係として市長が認める関係にある人も含みます。

※2DK以下の住宅については、単身での申し込みも可能です。

※日常生活において常時介護を必要とする方はご相談ください。

2 入居申込日において基準内の収入であること

※裏面参照

3 住宅に困窮していることが明らかなこと

※市内及び近隣の市町村に持ち家のある方、既に公営住宅の名義人となっている方は申込できません。

4 市税を滞納していないこと

5 確実な保証能力を有し、独立の生計を営む連帯保証人が1人あること

※公営住宅に居住している方等は、認められません。

※市長が認めた家賃債務保証会社との契約でも認める場合があります。

6 暴力団員でないこと

申し込みに必要な書類

次の書類を用意して郵送していただくか、入居申込者または申請の内容を把握している方が直接受付窓口へお出かけください。

1 市営住宅入居申込書

2 入居申込者と同居家族全員の住民票の写し（6ヶ月以内に作成され、記載内容が省略されていないもの）

3 市町村が発行する入居予定者全員の所得課税証明書

※ 前年の所得課税証明書が発行されない時期（1月～5月まで）に入居申込をする場合

• 給与所得者は前年の源泉徴収票及び前々年の所得課税証明書

• 事業所得者等は前年の確定申告書の控及び前々年の所得課税証明書

※ 中途就職者は給与支払証明書（会社の証明印のあるもの）等

4 納税課税確認書

5 誓約書（16歳以上の方は全員自筆で記入）

● 申込者の家族状況によって提出していただく書類

• 婚約中の場合・・・婚姻予約証明書

• パートナーとの入居申込の場合・・・パートナーシップ宣誓書受領証、
パートナーシップ宣誓書受領カード

• 入居申込時点で退職している場合・・・退職証明書もしくは離職証明書

• 生活保護を受けている場合・・・直近の生活保護受給証明書

• 単身入居、母子・父子世帯での入居申込の場合・・・戸籍謄本

※戸籍謄本は離婚（親権者）又は死別の記載があるもの（未婚者を除く）が必要です。

• 入居はしないが、所得税法上扶養している親族がいる場合・・・
扶養を証明する書類

• 障がい者・・・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、
戦傷病者手帳

• 原子爆弾被害者・・・特別手当証明書

• 海外からの引揚者・・・引揚証明書

• 寡夫（婦）控除に該当する人がいる場合・・・戸籍謄本、源泉徴収票等

• DV被害者・・・裁判所による保護命令書の写し、婦人相談所長の証明、
婦人保護施設長または母子生活支援施設長の証明

※ その他状況により別の書類を提出していただくことがあります。

お問い合わせ

境港市建設部建築営繕課 公営住宅係

TEL 0859-47-1059

市営住宅に入居できる収入基準

入居予定者全員の総所得金額(過去1年間における所得税法によって算出した所得額)から該当する控除額を控除した額を12で除した額(月額)が、**一般世帯では15万8千円以下、高齢者・障がい者世帯等については21万4千円以下**である必要があります。

●高齢者・障がい者世帯等とは次の世帯をいいます。

- (1) 申込者が60歳以上で、同居者のいずれもが60歳以上もしくは18歳未満の者のみの世帯
- (2) 身体障害者手帳1級から4級までの交付を受けている方がいる世帯
- (3) 精神障害者保健福祉手帳1級または2級の交付を受けている方がいる世帯
- (4) 知的障がいの程度が精神障がいの程度に相当する方がいる世帯
- (5) 義務教育終了までの子どものいる世帯
- (6) 戦傷病者手帳特別項症から第6項症または第1款症の交付を受けている方がいる世帯
- (7) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律により医療に関する厚生労働大臣の認定を受けている方がいる世帯
- (8) 海外からの引揚者で引揚後5年以内の方がいる世帯
- (9) ハンセン病療養所に入所していた方がいる世帯

☆市営住宅駐車場について☆

市営住宅駐車場は原則1世帯につき1台確保されています。(一区画につき月額1,000円)。2台目以降は自己の責任で団地以外に確保していただきます。

収入基準早見表

表1 収入基準の年間総所得(特別控除対象者がいない場合) (単位:円)

区分	入居申込世帯の人数(本人含む)(遠隔地扶養者がいる場合はその人も含む)							
	1人(単)	2人	3人	4人	5人	6人	7人	
年間総所得金額	一般世帯	0 ~ 1,896,000	0 ~ 2,276,000	0 ~ 2,656,000	0 ~ 3,036,000	0 ~ 3,416,000	0 ~ 3,796,000	0 ~ 4,176,000
	高齢者・障がい者世帯等	0 ~ 2,568,000	0 ~ 2,948,000	0 ~ 3,328,000	0 ~ 3,708,000	0 ~ 4,088,000	0 ~ 4,468,000	0 ~ 4,848,000

表2 収入基準の年間総収入(特別控除対象者がいない場合) (単位:円)

区分	入居申込世帯の人数(本人含む)(遠隔地扶養者がいる場合はその人も含む)							
	1人(単)	2人	3人	4人	5人	6人	7人	
年間総収入金額	一般世帯	0 ~ 2,967,999	0 ~ 3,511,999	0 ~ 3,995,999	0 ~ 4,471,999	0 ~ 4,947,999	0 ~ 5,423,999	0 ~ 5,895,999
	高齢者・障がい者世帯等	0 ~ 3,887,999	0 ~ 4,363,999	0 ~ 4,835,999	0 ~ 5,311,999	0 ~ 5,787,999	0 ~ 6,263,999	0 ~ 6,720,000